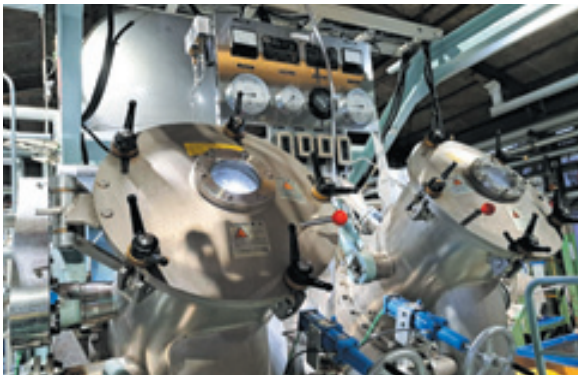
岐阜県中小企業団体中央会

中小企業ぎふ

Vol.691
2024年7月25日 隔月25日発行
岐阜県中小企業団体中央会
岐阜市薮田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階
☎ 058-277-1100
HP http://www.chuokai-gifu.or.jp

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!
～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～

kiso natural dye（草木染めによる）



組合紹介 2～3
飛騨高山宮川朝市協同組合

クローズアップ企業 4～5
岐阜県染色工業協同組合　組合員
「木曽川染絨株式会社」

専門家コラム
「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6～7

中央会の活動 8～13
・通常総会を開催、新役員等の紹介
・デジタル化の実態調査結果について
・自動車EVシフトの動きに対する経営動向調査結果について
・各団体の活動報告

組合等の活動 13～15
・岐阜県可児工業団地(協)、(協)岐阜県可児工業団地管理センター
創立50周年祝賀会開催
・飛騨印刷(協)　創立70周年記念行事
・飛騨のさるぼぼ製造(協)　「さるぼぼ」に感謝
飛騨国分寺で4500体供養
・(協)岐阜関刃物会館　来館者過去最高 3割増の11万人
・可茂ダンプトラック(協)　八百津町と災害協定締結
・岐阜県高圧ガス(協)　鳥インフル防疫協力で
県感謝状の贈呈
・飛騨高山宮川朝市(協)　輪島朝市復興に使って
高山の2組合が義援金
・岐阜電気工事(協)　能登被災地を支援
日赤に50万円寄託

全国の先進組合事例 16
・岐阜県眼鏡商業（協）

景況レポート 17

インフォメーション 18
・全国大会のお知らせ
・DXについて知ろう

暑中見舞広告 19～22

組合紹介 こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。
各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。

飛騨高山宮川朝市協同組合

●理　事　長　笹田　清康
●組合員数　３２名
●設立年月　１９６４年７月
●住　　所　岐阜県高山市下切町224番地2
●Ｔ　Ｅ　Ｌ　0577-33-9271

地域団体商標を活用し、飛騨高山宮川朝市の更なる発展を目指す

◆組合の歴史・活動

■はじまりは江戸時代の「市」から

笹田清康理事長

当組合は、現在の宮川沿いにて露天等の形式で商いを行う事業者を構成員として、昭和36年に組合員20数名、協力会員50数名により協同組合として発足しました。

今でこそ朝市と言えば農産物の取引が主なイメージですが、当地域における朝市は養蚕に用いる桑を農家が販売していた「桑市」が起源であり、農作物等の取扱いはそのついで程度であったとされています。また、組合が所有する記念誌によりますと、高山では少なくとも文久(1862年)以前から既に「朝市」という形態は存在していたと思われ、江戸時代頃から活発に市が開かれていたようです。

その後、高山における朝市は江戸、明治、大正、昭和と時代を経る中で時代背景や道路事情などにより時期や時間、場所などその形を変えながら栄枯盛衰を繰り返していきました。様々な場所を転々としていた朝市ですが、前身にあたる安川朝市が開かれていた安川通りの国道編入をきっかけに立ち退き命令を受け、昭和35年5月1日に現在の場所での「宮川朝市」が始まりました。そして、この時点で、幾度にも亘る代替え地獲得に伴う労力の大きさと、それを各個人で対応することの限界を痛感し、その解決策として組合が結成されることとなりました。組合発足後には、昭和47年の市内公設市場建設計画に伴う業界や行政からの圧力により朝市は一時、解散の危機に瀕しますが、組合として法律に則り法人格が形成されていたため、行政への発言力が確保され、立場も明確であったことから、こうした外圧にも対抗して存続することができました。

また、その後も国内の観光ブームやバブル経済の破綻、更にはコロナ禍等、様々な社会情勢の影響や変化、壁にぶつかりながらも朝市への出店を続けた結果、平成16年に大手新聞社による「行ってみたい観光地の地方都市」ランキングで飛騨高山が第1位となった際、その理由に「高山祭」と並んで「朝市」が挙げられるほどになりました。

令和５年には朝市として初となる地域団体商標を取得し、宮川朝市の更なる発展と活性化を目指しています。

■地元だけでなく隣県、観光客にも愛される朝市

飛騨高山宮川朝市では、地元農家さんが持ち寄った新鮮な野菜のほか、果物や軽食、カフェ、民芸品など様々な飛騨の物産をお楽しみただくことができます。

高山の台所を支える市場として発展してきたという背景もあり、地元の方の中には毎日毎朝同じものを買われる方や散歩コースとして立ち寄られる方など、多くの方々にご利用いただいております。また、隣県の富山県から毎週野菜を買いにいらっしゃるお客様もおられます。特にコロナ禍の観光客の減少が顕著だった時期は、これらの方々に支えられ苦境を乗り切ることができました。

近年ではインバウンドを中心とした観光ブームの再来により、再び高山へ観光に来たお客様が朝市を訪れてくださるようにもなりました。観光地でも早朝から立ち寄れる場所があるというのは珍しく、隣接する古い町並みの各店舗が開店するまでの時間に朝市を散策していただいています。日によっては、訪れるお客様の9割近くが外国からのお客様ということもあり、店主の飛騨弁を交えた対面でのふれあいや、昔のありのままの姿が残る飛騨の風景が魅力との声をお聞きしています。

過去には場所を追われて移転を繰り返していた朝市が、今では飛騨高山でも抜群の集客力を発揮する有数の観光スポットとなっています。是非、高山を訪れる際には立ち寄っていただきたいと思っています。

■朝市としては全国初となる地域団体商標の取得

地域団体商標のカードを持つ
反中正人副理事長

当組合は、令和5年2月に、朝市としては全国初となる「地域団体商標」（商標：飛騨高山宮川朝市）を取得しました。

きっかけは、かねてより「飛騨高山宮川朝市」という名前を守ろうと登録していた商標登録の更新期間が切れていたことと、コロナ禍で客足が遠のいた朝市の活性化を考える必要があったことでした。このタイミングで「地域団体商標」という存在を知り、関係者の方々と相談した結果、良い機会であると判断し、登録に乗り出しました。

令和3年に役員会に専門家を招いて地域団体商標の検討を始め、反中副理事長の持つ商標登録に関するノウハウや岐阜県知財総合支援窓口、弁理士等の支援を受けながら特許庁への登録出願及び意見書の作成に取り組み、最終的には令和5年2月3日に登録が完了、足掛け2年での取得となりました。

今回の商標登録により、飛騨高山の名前がより広く知られることを期待しつつ、当組合としても出店軒数を増やす努力や、オリジナル商品の開発など、「飛騨高山宮川朝市」の知名度のさらなる向上に向けて取り組んでいこうと考えております。

■朝市を盛り上げるイベントの開催

飛騨高山宮川朝市では、毎年11月23日に「朝市収穫祭」が開催され、多くのお客様に足を運んでいただいています。10年以上前から開催されている本行事は、お客様や組合員、関係者の皆様と共に、その年の実りと収穫に感謝し祝いながら、日頃の御礼としていつも以上にお安く野菜等を手に取っていただけるイベントとなっています。また、「朝市収穫祭」の中では「品評会」も行われます。飛騨高山中の出店者の各農家から選りすぐりの品が持ち寄られるため、普段はなかなか見かけないような相当立派な野菜が並びます。行政等各関係機関も選考委員として加わり、「ねぎ・白菜・大根・かぶら」等の5項目から、大きさ、キメ、重さ、色、太さ等を評価基準として一番の野菜を選んでいきます。また、この賞のほか、高山市長が直々に選ぶ高山市長賞もあり、品評会で受賞かつ市長賞も得た野菜はまさに最高の品と言えます。

収穫祭の様子

このほか、地域団体商標登録後の記念イベントでは、お試し朝市として一般出店を募集する「朝市にでんけな?」を開催しました。毎回募集枠が全て埋まる盛況ぶりで、昨年は計5回開催され、第一弾（4/28～5/25）では7組が出店しました。キーホルダーのクラフト作家をはじめ、木工製品の個人工房、組紐作家、ピクルス製造、着物のリフォームを手掛ける個人店主等が出店し、好評を得ています。なお、このお試し出店をきっかけに早速3事業者から組合の準会員加入があるなど、組合活動の活性化にも繋がりました。

この他にも、地元の高校から3グループが体験型一日朝市として参加し、通訳や対面販売を行っており、これらのイベントを通して、組合として朝市の将来を見据え、組合員資格に柔軟性を持たせ間口を広げるなどを検討するきっかけにもなったと考えています。

◆組合が目指す方向性とは

■市民生活を支え、「朝市」という地域文化を守り続ける

朝市を取り巻く環境はこれまで幾度も大きく変化してきました。近年では、大型スーパーや道の駅、農産物直売所の出店とそれらに伴う郊外への人口流出、市中心部の空洞化が進んだことで、お客様だけでなく出店者までもが減少しており、市民の生活スタイルの変化とともに朝市の役割も変わりつつあります。

そうした環境の中で、組合としては「地域団体商標」を活用したアクションを構想しています。商標を活用し、「誘客」だけでなく「価値を売る」という形にも力を入れていきたいと考えています。とは言え、外に向けて売り込むという手段は、対面でのやり取りや人との繋がりという元々朝市が持つ魅力と商いの形態を破壊しかねない要素でもあるため、朝市に来ていただくことを大切にしながら、団体商標に関連した商品の開発などを通して、商標と朝市の価値を繋げていければと考えています。

当組合は構成上、特に個人の集まりであるという要素が強く、10人いれば10人の考え方があるのが特徴です。そうした中で、執行部を中心として、地域団体商標の活用方法や組合として目指す方向性を慎重に示していければと考えています。

業界豆知識

～宮川朝市の周りには　素敵な休憩スポットがいくつもあるんです～

宮川朝市には朝採れのとびきり新鮮な野菜や果物の他、近年はたこ焼きやプリン等の加工品の販売も増えました。また、道路を挟んだ向かい側にはスイーツ等を販売する店舗も立ち並び、食べ歩きが大きな楽しみの一つになっています。そんな時におすすめなのが、宮川朝市の周辺にある隠れた休憩スポットです。朝市の後ろを流れる宮川の河川敷には遊歩道が設けられていて、そこかしこに置かれた石のベンチで朝市で買った果物等を食べている人をよく見かけます。

交流施設「大政（だいまさ）」

また、朝市の入り口に架かる「鍛冶橋」のたもとには錦鯉が群れて泳いでおり、朝市で「鯉のエサ」を買って餌やりもできます。その他に、朝市の中ほどに架かる歩行者専用の「行神橋」を向こう岸へ渡った先には、市が設置した交流施設「大政（だいまさ）」があります。ここは古い染物屋をリノベーションした建物で、休憩するにはぴったりの場所です。

また、朝市では、散策する間、買った野菜などをお店で預かってもくれるので、手ぶらで続きの高山散策を楽しめます。もう一つおまけに、朝市はお昼の12時までですが、終り頃に行くと野菜や果物がお値打ちになることが時々あるそうです。是非朝市へお越しください。お待ちしております。

※組合紹介への掲載希望がございましたら、企画振興部までお知らせください。

クローズアップ企業

岐阜県染色工業協同組合
木曽川染絨株式会社

《企業概要》 所　在　地　羽島郡笠松町田代185
電　　話　058-388-0361
代　　表　代表取締役社長　安藤　篤史
主 な 事 業　編物の染色整理加工

工場の煙突

「笑顔のある暮らしのために」
～関わる人すべてを幸せにする会社を目指して～

Q 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆3代続く染色整理加工の会社です

安藤社長

当社は繊維類の染色整理加工を行っている会社です。1950年に祖父の安藤縫助が岐阜市で創業しました。1953年に現在の笠松町に移転しました。その後2代目の父の安藤政己を経て、2015年に私が代表取締役となりました。今年で創業74年目を迎えます。

染色整理加工という仕事について説明いたします。染色加工には、大まかに言いますと糸を染める「先染め」と生地を染める「後染め(反染め)」に分かれ、当社は「後染め」を行っております。整理加工は、加工時に布地についた油や汚れ等の洗浄や撥水加工、消臭加工、抗菌加工を施す技術です。

染色整理加工したものがそのまま最終製品として消費者の手元に届くことがないため、あまりなじみがないかもしれませんが、皆さんが着ている洋服を始めとして様々なところに私たちの技術が関わっております。最近ですと、新型コロナウイルス感染症の流行時には、布に抗菌加工をする仕事の受注も多くありました。

Q 御社の特徴や方針を教えてください。

◆自社製品開発の取り組み
～オリジナルブランド「kiso natural dye」への思い

Kiso natural dye

私たちは、染色整理加工を生業としていますが、ファクトリーブランドを展開しております。テキスタイルブランド「KISO　TEXTILE」、そして、「KISO TEXTILE」を使用したプロダクトブランド「kiso natural dye」です。

ブランドコンセプトは「笑顔のある暮らし」です。

ワンピース、Tシャツ、インナーなど暮らしに役立つウエアを取り扱っており、木曽川の地で作られた草木染め素材をもとに、安らぎ感のある製品を目指しています。デザイン性はもちろんのこと、視覚的にも優しい色合い、風合い、肌触りを大事にしています。特に肌触りは他のものを着られなくなるくらい心地よく、私自身も愛用しております。

この「kiso natural dye」が生まれたのは、私自身の仕事に対する思いがきっかけでした。

私は1996年に入社しましたが、最初は染色整理加工という仕事にあまり希望が持てず、家業を継ぎたいという強い思いはありませんでした。若いころは飲食業を目指していた時期もあり、「もっとダイレクトに喜びが伝わる仕事がしたい」という気持ちが強くあったからです。

転機は、家業に入る前に別の会社で修業をしていたころ、柄ワンピースの生地を手掛ける機会をいただいたことでした。せっかくなので発売されたときに店舗に見にいきましたが、1人、2人と手に取り、試着まではしてくれるもののなかなか買っていただけません。ようやく5人目で購入していただき、嬉しそうなお客様の笑顔を見て、「染色でも人を喜ばせることができる」と希望を持ったことを今も覚えています。このときの喜びが原点となり、当社でも何かできないかと模索していました。

漠然と服を作りたいという気持ちはありましたが、私たちがアパレルと同じことをしても勝負になりません。そんなとき、草木染めを趣味にしている社員から「草木染めはどうですか?」という提案があり、当時SDGsが始まっていたことも相まってオリジナリティーがあって、面白いのではないかと感じました。「草木染ってなんぞ?」というところからスタートし、とりあえずやってみようということになりました。最初は衣料品づくりなどを想定して、試行錯誤を繰り返しました。しかし、私たちにはデザインや商品をプロデュースする技術が足りず、何に向かってモノづくりをしたらいいのか明確な目標を持てない時期もありました。草木染めの生地販売を行ってみたものの、お客様は興味を示すも購入には至りませんでした。尾州展での展示を見ていただいたことをきっかけに、テキスタイルデザイナーの梶原加奈子氏に外部デザイナーとしてご協力いただき、プロジェクトが前進していきました。また、立ち上げにあたっては、社員でプロジェクトチームを組み、たくさんの意見を交わしました。「kiso natural　dye」は私だけではなく、社員の思いが詰まったブランドです。たくさんの方に手に取っていただき、笑顔になっていただきたいと思っております。

◆草木染めへのこだわりとその魅力

現在、当社で取り扱う草木染めのテキスタイルブランド「KISO TEXTILE」では、植物染料100%の「Botanix」(ボタニックス)と植物染料と化学染料のハイブリッドの「BTADEGI」(ボタデジ)の2種類を展開しております。

当社の草木染めは、全て環境に配慮した天然由来の植物染料を使用しています。染料には様々な種類があります。柿渋、ザクロ、玉ねぎ等それぞれの植物から生まれる自然の色は、心にやさしく感じるぬくもりのある風合いが特徴です。あまりなじみがありませんが、ラックダイという虫の分泌物を使用した染料もありま

す。虫の分泌物と聞いて想像できないかもしれませんが、淡い紫色の美しい色に染まります。（※ラックダイ…イヌナツメに寄生する介殻虫〔ラック虫〕の雄の樹液を吸って分泌された紫色の膠質のスティック状の物質。）

Botanixは全て植物染料を使用

「Botanix」は植物染料だけを使用しており、植物染料100%のナチュラルで奥行きのある優しい色合いが特徴です。大量生産の布は全てが均一に染まっていなければいけませんが、草木染めは一つ一つの商品の染まり具合が違うことが、その商品の個性となります。

一方で、「BTADEGI」は草木染めと化学染料を融合させた染め方で、鮮やかな色が特徴です。

綿とポリエステルで構成された布の内、植物染料では綿の部分しか染めることができません。これを利用して、ポリエステルの部分は別の鮮やかな化学染料で染めます。すると、綿の部分とポリエステルの部分が重なり合い、草木染め100%よりも鮮やかで多彩な色を表現できます。例えば、当社の「玉ねぎピンク」という色は、綿の部分を玉ねぎの植物染料で染めて、ポリエステルの部分を鮮やかなピンクの化学染料で染めます。玉ねぎのみだと淡いベージュ色ですが、この染め方をすると柔らかいベビーピンク色を表現することができます。さらに、経年劣化により、ポリエステルの部分の鮮やかな色が露出して全体が明るくなるため、洗うたびに色の変化も楽しめます。

◆環境へのこだわり

染色整理加工は、その工程において大量の水、薬剤を使用し、大量の廃液を排出するため、非常に環境負荷の高い業種です。そこで、当社では、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた貢献を意識し、環境負荷を最小限に抑えつつ、安心安全な物作りを目指す取り組みを行っております。

環境を考えた取組み

水資源の利用については、低浴比染色機を導入することで水の使用量を減らしています。

染料については、当社の「KISO TEXTILE」で使用する染料は、天然染料を使用しているため、廃棄段階での環境負荷がありません。当社では、今後も積極的に天然染料を使用した商品作りにこだわっていきたいと思っておりますが、委託加工で請け負う商品等の製造過程では化学染料を使用せざるを得ないのが現状です。今後も可能な限り環境負荷を減らす取り組みを続けていきたいと思っております。

素材については、「KISO　TEXTILE」で使用する綿は農薬や化学肥料の使用を避けたオーガニックコットンを積極的に採用し、ポリエステルはリサイクルポリエステルを使用することで資源の有効活用を促進しております。

Q経営していく上で大切にしていることはありますか？

◆「笑顔のある暮らしのために」～お客様も、従業員も、関わる全てを笑顔にしたい～

自社商品である「kiso natural dye」のコンセプトであり、当社のスローガンでもある「笑顔のある暮らしのために」は、お客様はもちろんのこと、私自身と当社の従業員35名の笑顔でもあります。私は、そのすべてを幸せにしたいと思っております。

自分たちの作ったものを手に取ってもらえる喜びを感じ、自分たちの仕事に誇りを持ってほしいと思っています。

社員たちは、ブランド立ち上げから現在まで、積極的に議論に参加し、販売の際にも活躍してくれます。最近は、普段経理を担当している女性社員が一緒に売り子として同行してくれていますが、彼女は私以上に販売に心を燃やしており、どうしたら買ってもらえるかを日々熱心に考えてくれています。

たくさんの素晴らしい社員に恵まれたことを、大変幸せに思っております。これからも、お客様や従業員、関わる皆様すべてを笑顔にしていきたいです。

また、“社長“という肩書に囚われず、従業員に対してオープンマインドに接し、コミュニケーションを図るようにしています。私一人が出来ることは限られているので、社員を巻き込み、育てていく事を考えています。

Q組合に期待することは何ですか？

◆情報発信を期待

組合には、情報発信をしてほしいです。染色加工という業種はまだまだ知られていない分野であると思いますし、私たちの取組みや取り扱っている商品を知っていただきたいです。

例えば、SNSで組合員の事業や取扱商品の紹介や組合主導のインターンシップ受入事業、組合単位での展示会への出展事業などを期待しています。1社でできることは限られているため、組合の仲間と協力して頑張っていきたいと思います。

Q御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆世界中の人に着てほしい、そして笑顔になってほしい

「kiso natural dye」の服を世界中の人に着てもらうのが私の夢です。

今の時代、服の位置づけが低いと感じます。消費者の考えが、安価に買って買い替える、機能性を重視して見た目を軽視するといった方向に動いており、服を選ぶときのドキドキする気持ちが忘れられているように思います。私たちの作った服を手に取って、笑顔になっていただけるようこれからも取り組んでいきたいです。

【組合概要】

岐阜県染色工業協同組合
岐阜県羽島郡笠松町天王町４０番地の１
代表理事　青木秀益（株式会社青木染工場）
組合員数：１１名
主な事業：教育情報事業、共同販売事業、金融事業

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興部までお知らせください。

column

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部　中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

2024年版ものづくり白書から考える　～DXが鍵に

日本政府が発行する白書は、政府の政策や活動に関する詳細な報告書です。各省庁が毎年発行し、政策の現状や問題点、今後の方向性などを明確に示します。主な白書には、「経済白書」「労働白書」「環境白書」などがあります。

中小企業経営者にとって、日本政府が発行する白書は、経営の指針となる重要な資料です。最新の情報を得て、政府の支援を最大限に活用し、業界のトレンドを把握しながら、リスク管理と将来の計画を立てることで、企業の成長と安定を図ることができます。

そこで、今回は、先ごろ発表された「ものづくり白書2024年版」について、読み解いてみましょう。

1. 製造業の業況と課題

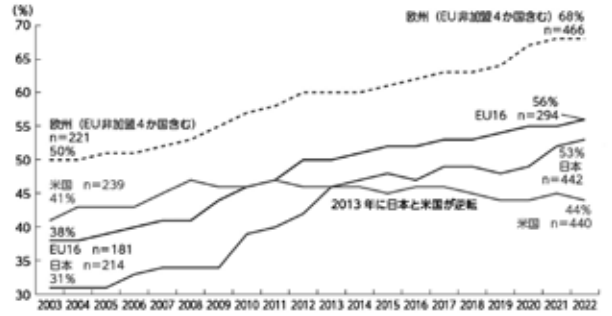
2024年版ものづくり白書は、日本の製造業の業況を詳細に分析しています。特に、製造業の売上の過半が海外市場から得られている一方で、利益率が低水準であることが指摘されています。これは、グローバル展開に適した経営の仕組みが整っていないことや、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが個別工程の改善に留まっているためです。

中国などの問題が浮上し、サプライチェーンの見直しなどから国内投資の重要性が高まっています。しかし、実際には日系大手製造業の海外売上比率は20年間で急増し、過半を海外で稼ぐ構造になっています。従業員に関しても、連結ベースでは6割が海外現地法人に従事するようになっています。

こうした状況から、海外での売上高が大きく拡大しており、連結ベースでは過去最高益を更新しています。しかし、利益率は低水準事業規模が大きく、事業や地域が多角化するほど収益性が下がる傾向も見られています。

ものづくり白書では、この原因を多くの日系製造業で日本から海外現地法人に駐在員を送り込む一方で、日本本社からのガバナンスはほとんどない「連邦経営」を行っていることにあると分析しています。要するに、企業グループ全体を上手くマネジメントできていないことが「稼ぐ力」に影響している可能性があると指摘しています。

図1　主要日米欧製造業企業の海外売上比率



備考:Refinitivより取得した各企業のセグメントデータに基づき自国売上高（EU加盟国売上高）／全社売上高を算出し各国ごとの平均値を集計。データ年次は2022年12月期、2023年3月期を直近会計年度とした相対年次で取得、一部決算期末が異なる企業も含まれる。各国／地域内EBITDA実額上位500社（2023年時点直近会計年度末）のうち、海外での売上高が開示されている企業を対象としており、非開示企業は含まない。各社20期分通しで取得ができない企業については、集計可能であった年次データのみを対象として算出している。欧州対象国はEU先進16か国、EU非加盟先進4か国（スイス、ノルウェー、アイスランド、英国）で構成される。欧州はEU域内単位のデータを優先し、国単体で開示している企業は、EU域内諸国を足し合わせたものを自国として集計。英国は2020年以降のデータはEU域外とみなし、集計しており、分類も2020年以降から非加盟国扱い。米国・日本については自国単体のデータが非開示の場合のみ米州／アジアといった隣接広域圏のデータを自国とみなし、集計している。
資料:Refinitivより（株）NTTデータ作成（経済産業省「第1回グローバル競争力強化のためのCX研究会資料3事務局提出資料」）
出所：ものづくり白書2024年版、2024年5月。

特に今回のものづくり白書では、国際競争の中で利益率を上げることができない原因として、コーポレート・トランスフォーメーション（CX）とデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入の遅れを指摘しています。

2.コーポレート・トランスフォーメーション（CX）

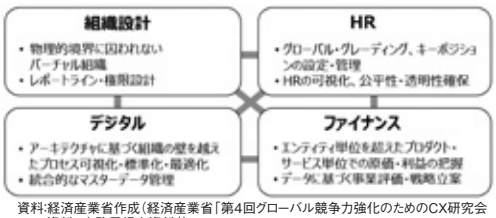
コーポレート・トランスフォーメーション（Corporate Transformation、CX）とは、企業全体の構造や戦略を根本から変革する取り組みを指します。この取り組みは、経営戦略、組織文化、業務プロセス、技術基盤など広範囲にわたります。主な目的は、企業の競争力を高め、持続可能な成長を実現することです。

「稼ぐ力」の向上を目指すためには、グローバルな事業活動に適した経営・組織への変革が必要であり、CXへの取り組みが不可欠だということになります。ものづくり白書では、CXにより、効率的な経営と柔軟な対応力を持つことで、製造業の競争力を強化しなくてはいけないと指摘しています。

さて、このCXの重要基盤の一つがHR（Human Resource、人材管理）です。労働人口が減少する日本国内はもちろん、世界的にも人材の獲得競争は激化しています。

これまで日本企業は、日本国内の従業員と海外現地法人の従業員は別のものとして、組織も分断してきました。しかし、これからは経営資源の最大活用を行うために、国内外で個別最適化されてきたヒト・モノ・カネ・データに関わる共通基盤をグローバルで横串を通して整備していくことが必要だと、ものづくり白書は指摘しています。

図2　ヒト・モノ・カネ・データに関わる共通基盤の整備



資料:経済産業省作成（経済産業省「第4回グローバル競争力強化のためのCX研究会資料3事務局提出資料」）
出所:ものづくり白書2024年版、2024年5月。

中小企業においても、技術の進化や市場の変化に対応するために、人材のスキルアップや適切な人材配置が重要となります。外国人従業員に関しても、低賃金単純労働者としてだけの雇用ではなく、日本人従業員と対等な中核人材、高度人材としての導入が避けられなくなっています。その中で、人材の採用、育成、配置、評価、報酬などを包括的に管理するHRが重要なのです。

デジタル技術を活用した人材管理システムや、AIを用いた人材評価・配置システムなどが普及することで、より効率的で戦略的な人材管理が、中小企業でも可能になっているのです。その点からもDXが重要になるのです。

3. デジタルトランスフォーメーション（DX）

デジタルトランスフォーメーション（Digital　Transformation、DX）とは、企業がデジタル技術を活用して業務プロセス、ビジネスモデル、企業文化を根本的に変革することを指します。DXの目的は、競争力を高め、効率性を向上させ、新しい価値を創造することです。

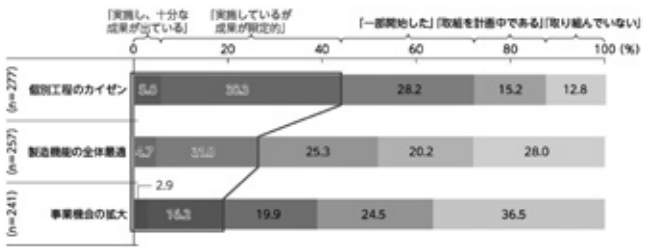
製造業においても、DXによる製造機能の全体最適化と事業機会の拡大の必要性が指摘されています。「稼ぐ力」を高めるために

は、DXを積極的に導入し、製造工程の見直しと効率化、そして新たなビジネスチャンス創出を行うことが不可欠です。

ここで、ものづくり白書は重要な指摘をしています。製造事業者におけるDXは、依然として「個別工程のカイゼン」に関する取り組みが多く、「製造機能の全体最適」を目指す取組が少ないことを明らかにしています。

そして、新たな製品・サービスの創出により新市場を獲得し、「事業機会の拡大」を目指すDXの取り組みはさらに少ない点を指摘しています。

図3　DXの取組領域別推進状況



資料:(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構「5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業／製造現場のダイナミック・ケイパビリティ強化施策と今後の普及に係る調査事業」にて実施したアンケートから経済産業省作成

出所：ものづくり白書2024年版、2024年5月。

つまり、日本の企業においては、守りの部分でのDXへの取り組みは進みつつあるものの、新たな事業機会を拡大するという攻めの部分でのDXへの取り組みが遅れていることが、今の日本の製造業の停滞の原因だと指摘しているのです。

4. デジタル技術導入の有無が、業績に影響している

ものづくり白書によれば、ものづくり企業において、デジタル技術を活用している企業は、2019年は5割弱だったのに対して、2023年は8割を超えている。デジタル技術を利用していない企業が少数になっています。これは良い兆しだと言えます。

さらに、中小企業のうち、デジタル技術の活用が進んだ企業は、2019年から2023年にかけて営業利益を伸ばしている割合が高くなっており、賃上げなどの従業員の処遇改善も進んでいます。

さらに、ものづくり白書は、6以上の分野のデジタル技術を利用している企業、5以下の分野のデジタル技術を利用している企業、デジタル技術未活用企業の三つのグループで比較しています。営業利益の変化では、それぞれ42.5%、37.7%、29.7%と、利用している企業群の方が増加したという割合が高くなっています。同様に、2023年の賃上げ実施状況を見ても、デジタル技術を利用している企業の方が賃上げ実施状況も良いという結果になっています。

5.社員教育への反映

ものづくり白書は、製造業における計画的なOJT及びOFF-JTを実施した事業所の割合は、感染拡大以前の水準には戻っていないことを指摘しています。全産業と比べると正社員に対する教育実施の割合はやや高いが、正社員以外は低くなっています。

製造業における自己啓発を行った労働者の割合は、正社員が4割前後、正社員以外が2割未満で概ね横ばいで推移していますが、全産業と比べてやや低い値となっている点も問題だと言えます。

製造業における人材育成の問題は、61.8%の事業所が「指導する人材が不足している」と回答しており、「人材育成を行う時間がない」46.1%、「人材を育成しても辞めてしまう」45.9%に比較して非常に高い割合になっています。

もう一点、問題なのは、教育や自己啓発を行った結果、身に付けた能力・スキルの処遇への反映についてです。正社員については、5割を超える企業が能力・スキルを昇給・賞与へ反映させている一方で、正社員以外への反映は非常に低い割合となっています。さらに、「関連する部署・担当への異動・配置転換」や「プロジェクトチームへの人選の考慮」が進んでいる企業ほど、教育の効果を実感していると、ものづくり白書では指摘しています。

図6　身に付けた能力・スキルの処遇への反映

（%）（ n=3,366）	正社員	正社員以外
昇給（基本給の引き上げ）	54.5	27.5
賞与への反映	51.8	19.7
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	36.9	14.9
役職等の昇進・昇格	36.6	6.1
資格取得などに対する一時金の支給	23.4	8.9
正社員への転換	—	20.1
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	3.6	1.4
特に反映させていない	11.6	35.7

資料: 図1～図3:JILPT「ものづくり産業の人材育成・処遇とデジタル化に関する調査」(2024年5月)

出所：ものづくり白書2024年版、2024年5月。

図4　2019年と2023年を比較した営業利益の変化（従業員数300人以下の企業）

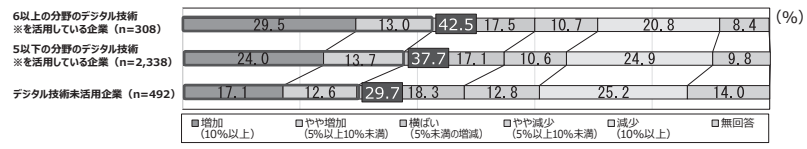
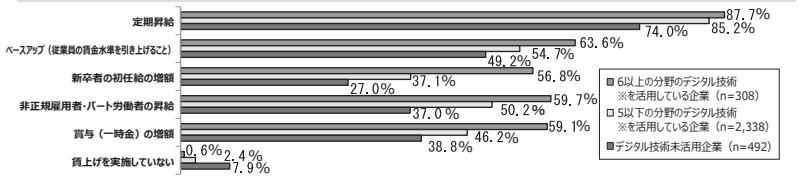


図5　2023年の賃上げ実施状況（従業員数300人以下の企業）



※本調査のデジタル技術の分野は、CAD/CAM、ロボット、プログラミング、クラウド、ビックデータ、AI等。

資料:JILPT「ものづくり産業の人材育成・処遇とデジタル化に関する調査」（2024年5月）　出所：ものづくり白書2024年版、2024年5月。

6.まとめ

ものづくり白書2024年版では、製造業企業のCX、DXへの取り組みが、国際競争の中で重要になっている点を指摘し、さらに積極的な取り組みを行っている企業ほど、業績が改善していることを指摘しています。

従業員の確保が困難な状況を迎え、さらに国内市場が縮小していく中で、中小企業にとっては、今回のものづくり白書で取り上げられている製造業だけではなく、あらゆる業種においてCX、DXへの取り組みが、これからの経営に大きく影響することは確かになっているのです。

中村　智彦
（なかむら　ともひこ）

【ホームページ】http://monodukuri.jp/
【常　勤】神戸国際大学経済学部 教授
【非常勤】関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師
【専　門】中小企業論・地域経済論
【略　歴】昭和39年 東京都生まれ
昭和63年 上智大学文学部卒業
平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 （学術博士・名古屋大学）
【活　動】総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長
東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー
ヤフー！ニュース　https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko

中央会「第69回通常総会」を開催

中央会は、「第69回通常総会」を6月20日に岐阜グランドホテルで開催した。総会には、中部経済産業局の柳原和男産業部長をはじめ、多数の来賓と会員ら合わせて約90人が出席した。

開会にあたり、傍島会長は「世の中の景気が戻りつつある。物価上昇を上回る賃上げが行われるも、人手不足でなかなか思うようにいかなかった企業が約25%と聞いている。我々中小企業にとって、人材確保と価格転嫁が一番大きな課題になるかと思われる。日本は、中小企業・小規模企業があって初めて経済が成り立っている。そのことに誇りを持って、仕事に励んでいきたい。」とあいさつした。

次いで、来賓を代表して中部経済産業局の柳原和男産業部長、岐阜県の兼松伸和商工労働部長、岐阜県議会の水野正敏議長から祝辞が述べられた。議事では傍島会長が議長を務め、令和5年度事業報告書及び収支決算書、令和6年度事業計画案及び収支予算案などを審議し、いずれも原案どおり承認された。その後、任期満了に伴う役員改選を行い、引き続き傍島会長が就任した。新役員並びに名誉会長・顧問・相談役・参与は次頁のとおり。

傍島会長は就任挨拶で「引き続き中央会の会長を務めさせていただくこととなった。大企業に中小企業・小規模企業が対抗することは難しいかもしれない。しかし、世の中のために尽くすことが使命・宿命ではないかと考えている。中央会では、皆様が困った際、相談に乗れるよう、一緒に勉強していきたい。」と抱負を述べた。

続いて、10年に亘って中央会の役員（前副会長）を務められた丹羽前副会長から退任挨拶が行われた。「岐阜県鋳物工業協同組合の理事長を10年務めた。上部団体である日本鋳造協会から情報をいただき、価格転嫁や下請け中小企業振興法の改訂等の情報を組合員に提供している。昨日、東京都内で行われた鋳物の会合では、要望書に対して回答していただく機会があった。その中で全ての要望が叶う訳ではないが、要望を伝えることは大事だと思っている。今後も中央会と共に業界を盛り上げていければと考えている。」とあいさつした。

通常総会後の懇親会では、来賓と会員ら約50名が参加し、相互の親睦を図った。

通常総会で議案審議

傍島会長の就任挨拶

～来賓祝辞の要旨～

【中部経済産業局　産業部長　柳原　和男　氏】

中部経済産業局では、投資、イノベーション、所得向上の好循環を起こし、地域経済をリードする企業を増やしていくため、価格転嫁、人手不足など、課題に対し積極的に取組んでいる。岐阜県における価格転嫁を強力に推進すべく、中央会を含む県内の関係団体にて、適正な価格転嫁の推進に向けた協定が締結された。公正取引委員会と連携し、取引先との共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の企業の拡大と実効性の確保に努めていく。また、大規模成長投資補助金や中小企業省力化投資補助金をはじめ、持続化補助金やIT導入補助金など各種の補助金を用意し、組合の皆様の更なる生産性の向上、省力化に向けた取り組みを全力で支援していきたい。

【岐阜県商工労働部長　兼松　伸和　氏】

岐阜県では、現在、原材料・エネルギーの高騰、人材不足、物流の2024問題など様々な悩みを聞いている。今後どの分野の対策を太くしていくべきなのか、皆様の考えをどしどし県にお寄せいただきたい。今年度は、奨学金の返還支援制度をスタートした。この制度も中小企業の皆様の声を聞いて制度を構築した。今後も皆様の悩み事や県政への声をお寄せいただくことが、政策の力となる。

【岐阜県議会議長　水野　正敏　氏】

岐阜県議会では、関係機関と協力し、岐阜県経済を支える皆様の支援に努めていく。各種事業を通じて、中小企業・小規模事業者の経営安定、地域経済の活性化のため、引き続きご協力をお願いしたい。

～ 中央会の新役員並びに名誉会長・顧問・相談役・参与のご紹介 ～

〈新役員一覧〉

令和6年6月20日改選（敬称略）

役　名	氏　名	所属団体
会　長	傍島　茂夫	岐阜県可児工業団地協同組合
副会長	松原　朝男	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会
	井上　良介	川崎岐阜協同組合
	白川　勝規	協同組合飛騨木工連合会
	高橋　伸治	岐阜流通センター協同組合連合会
	吉田　芳治	岐阜県銘木協同組合
	鈴木　純一	岐阜県金属工業団地協同組合
	谷田　育子	岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ
専務理事	川本　　敏	本会専従
理　事	青木　一郎	岐阜県鐵構工業協同組合
	荒川　晶一	岐阜県管設備工業協同組合
	安藤　浩市	土岐市陶磁器卸商業協同組合
	井上　豊秋	岐阜県砂利協同組合
	井ノ下 雄志	飛騨高山旅館ホテル協同組合
	岩田　考司	岐阜県毛織工業協同組合
	宇佐見　潤	岐阜県眼鏡商業協同組合
	大久保為芳	岐阜県異業種グループ交流推進協議会
	大塚　敏治	岐阜県板金工業組合
	大橋　好一	岐阜県柔道整復師協同組合
	大洞　正和	岐阜県印刷工業組合
	大山　龍彦	高山建設業協同組合
	岡本　知彦	岐阜県鋳物工業協同組合
	尾関　郁夫	岐阜県製麺協同組合
	笠井　政志	多治見美濃焼卸センター協同組合
	加藤　誠二	岐阜県窯業原料協同組合
	加藤　丈詞	岐阜県金型工業組合
	加藤　東衛	協同組合土岐美濃焼卸センター
	亀井　髙利	関金属工業協同組合
	雁部　繁夫	岐阜県生コンクリート工業組合
	熊崎　千尋	下石陶磁器工業協同組合
	小瀧　康裕	岐阜県タイル商業協同組合連合会
	後藤　佳政	岐阜県砕石工業組合
	近藤　　潤	岐阜県広告美術業協同組合
	澤田　　誠	岐阜県菓子工業組合
	島　秀太郎	益田建設業協同組合
	清水　武彦	肥田陶磁器工業協同組合
	正村洋一郎	岐阜県木材協同組合連合会
	高橋　　淳	岐阜県中小企業組合士協会
	瀧　多賀男	下呂温泉旅館協同組合
	竹腰　大介	岐阜県高圧ガス協同組合
	田澤　太郎	岐阜県電設資材卸業協同組合
	田中　　彰	協同組合岐阜関刃物会館
	田中　　肇	岐阜県プラスチック工業組合
	友松　幹雄	サムソンビューティチェーン協同組合
	中川　英俊	岐阜県火災共済協同組合
	中島　善二	岐阜県酒造協同組合連合会
	野呂　　誠	岐阜県既製服縫製工業組合
	原　　和人	岐阜県電気工事業工業組合
	日比野　豊	岐阜県商店街振興組合連合会
	廣瀬　和秀	物流ネットワーク中部協同組合
	廣瀬　　昇	美濃織物工業協同組合
	古田　　聡	岐阜県中小企業青年中央会
	洞口　直樹	高山管設備工業協同組合
	松尾　真吾	岐阜生花市場協同組合
	松野　守男	岐阜土木協同組合
	森嶋　篤男	岐阜商工信用組合
	山岡　利安	岐阜市旅館ホテル協同組合
	横山　隆仁	岐阜県中古自動車販売商工組合
監　事	今井　桂一	岐阜県製本紙工工業組合
	瀬上　達弥	岐阜県電器商業組合
	髙橋　　勤	西濃電気工事協同組合

〈名誉会長・顧問・相談役・参与〉

（順不同・敬称略）

役　名	氏　名	所属団体等
名誉会長	辻　　正	岐阜県中小企業団体中央会　元会長
顧　問	今井哲夫	岐阜県中小企業団体中央会　前会長
	加藤智子	岐阜県中小企業団体中央会　前副会長
	関　道朗	岐阜県中小企業団体中央会　前副会長
相談役	川島政樹	岐阜県繊維協会　会長
	糸尾幸治	一般社団法人岐阜ファッション産業連合会　理事長
	中村勇太郎	岐阜県紙業連合会　会長
	遠藤宏治	岐阜県機械金属協会　会長
	北野茂樹	岐阜県食品産業協議会　会長
参　与	蓬田　悠	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店　支店長
	石原佳洋	岐阜県信用保証協会　理事長

中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のＤＸ導入を推進するため、岐阜県補助事業「バックオフィス業務等ＤＸ導入支援事業」に取り組んでいます。

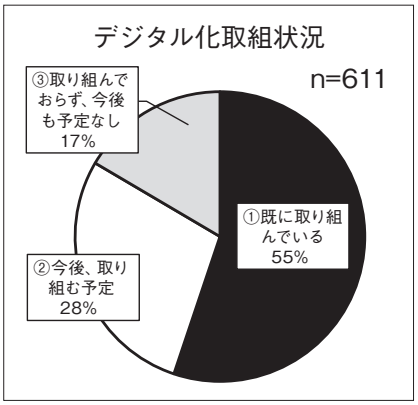
今年度もデジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、アンケート調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象	会員組合(455組合)の組合員(5社)及びぎふものづくり連携倶楽部(G-Club)メンバー　約3,500社
有効回答数	611事業者
調査期間	令和6年4月25日～6月5日
回答企業属性	
従業員規模	0名 6%、5名以下 26%、20名以下 32%、50名以下 17%、100名以下 9%、300名以下 7%、300名以上 3%
業　　種	製造業44%、卸売業11%、サービス業7%、小売業12%、建設業21%、その他5%

■デジタル化の取組状況（n=611）

デジタル化への取り組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は337社（55%）、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は173社（28%）、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は101社（17%）となった。昨年度の調査結果と比較していずれの割合も大きな変化はなかった。そして、デジタル化に興味を示していない101社のうち、従業員20名以下の事業者が86社と全体の85%を占めており、こうした傾向も昨年度と同様であった。



■デジタル化に取り組んだ事業者の成果（n=335･多肢選択形式）

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者337社（無回答2社）に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務（経理や労務管理等）の効率化に繋がった」と回答した事業者が185社（55%）と最も多かった。続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が148社（44%）となり、昨年度より6ポイントアップした。以下、「コスト削減に繋がった」、「今後の効果が期待できる」が続き、昨年度と似たような傾向になった。半数以上の企業がバックオフィス業務の効率化について成果を感じており、デジタル化に取り組む最初の入口として有効である。

■デジタル化に取り組まない理由（n=101・多肢選択形式）

デジタル化への取り組みに消極的な事業者101社にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と回答した企業が52%と昨年度より11ポイント増加した。回答した多くが小規模事業者であるため、こうした結果が強く出たと思われる。続いて「導入する必要性を感じない」、「導入費用・運用コストがかかる」がいずれも40%程度となり、昨年度は41%あった「対応できる人材がいない」は5ポイント減の36社（36%）となった。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野（n=611）

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く61%、次に「広報（ホームページ/SNS等活用）」が51%と続き、47%の「請求書発行業務」と44%の「給与・勤怠（労務）管理」が昨年度と入れ替わる結果となった。また、「オンライン会議システム」の割合が昨年度より5ポイント増加している。

■デジタル化を進める上での課題（n=611・多肢選択形式）

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が349社（57%）と最も多く、6割近くの企業が課題としている。次に237社（39%）が回答した「デジタルに詳しい人材がいない」が続いた。社会全体でデジタル人材不足が課題となっているが、今回の調査では、「デジタルに詳しい人材がいない」と回答した割合が、昨年度の45%から6ポイント減となった。

■デジタル化やＤＸ推進に向けて期待する支援（n=611）

事業者が期待する支援について質問した結果、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」との回答が346社（57%）となり、次に「先進事例・導入事例の紹介」が214社（35%）と続いた。更に137社（22%）が「相談窓口の開設や専門家による相談対応」と回答している。6割近くの事業者が導入費用に対する支援を求めている。引き続き、IT導入補助金などシステム等の導入に活用できる補助金などを事業者に情報提供していく必要がある。

「バックオフィス業務等ＤＸ導入支援事業 相談窓口」について

本会では、デジタル化やＤＸ推進のサポートするため、専門家による相談窓口を設置しています。
相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。詳しくは、本会ＨＰで確認をお願いします。

自動車EVシフトの動きに対する経営動向調査結果について

中央会では、岐阜県補助事業「自動車産業ＥＶ化対応事業」に取り組み、ＥＶ化対応に係る相談窓口の開設、ＥＶ化対応の計画策定支援、セミナーや業界別研究会など、支援事業を展開しております。

昨年度に引き続き、自動車ＥＶシフトの動きに対する経営動向調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象 岐阜県内に本社・事業所を置く自動車関連部材製造を行う中小企業　３６７社

有効回答数 １１１者（回収率　３０．１%）

調査期間 令和６年５月１０日～５月３１日　※調査時点　５月１０日

回答企業属性

従業員規模：50人未満 47.7%、 50人以上～300人未満 47.7%、 300人以上 4.5%

分野別（複数回答）：エンジン関連40.0%、車体部品50.5%、駆動・電動部品38.4%、電装品・電子部品（車体関係）25.3%

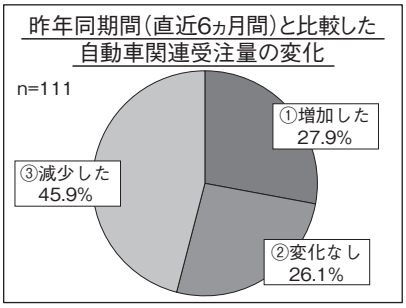
技術分野：切削加工25.2%、プレス加工22.5%、プラスチック成形・加工15.3%、鍛造加工6.3%
鋳造加工（鋳造・ダイカスト）8.1%、製缶・板金加工3.6%、その他19.0%

■直近6カ月間で「受注量減少」と回答した企業は45.9%（従業員100人未満の事業者で減少割合が高い）

自社の自動車関連事業に関する受注量の変化について尋ねたところ、一番多かった回答は「減少した」（45.9%）であった。次いで、「増加した」（27.9%）、「変化なし」（26.1%）となっている。

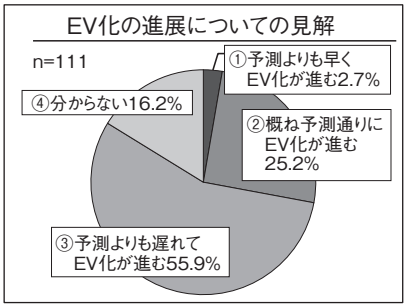
＜従業員規模別の傾向＞

従業員別で見ると、100人未満で「減少した」の回答割合が高くなっている。



■EVシフトの進度予測「予測より遅く進む」55.9%前年対比　25ポイント上昇

これからのEVシフトの進展について見解を尋ねたところ、最も多かった回答が、「予想より遅れてEVシフトが進む」（55.9%）であり、次いで「概ね予想どおりEVシフトが進む」（25.2%）であった。

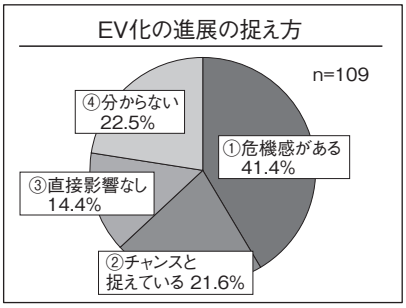


■EVシフトによる影響「危機感がある」41.4%昨年と変わらず高い水準で推移

EV化の進展に対する自社の認識について尋ねたところ、最も多かった回答が「危機感がある」（41.4%）であり、次いで「分からない」（22.5%）となっている。

＜技術分野別の傾向＞

技術分野別で見ると、「危機感がある」の回答割合が高いのは鍛造加工、「チャンスと捉えている」は基盤加工・実装となっている。

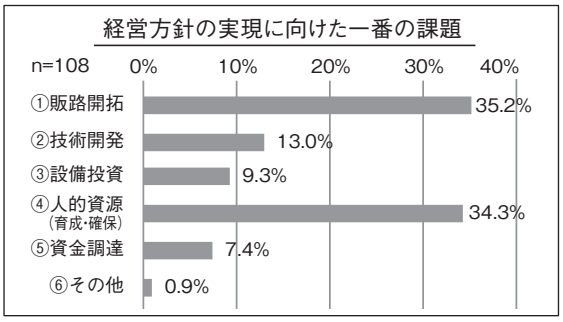


■経営上の大きな課題「販路開拓」35.2%、「人材確保・育成」34.3%

経営方針の実現に向けた一番の課題を尋ねたところ、最も多かった回答が「販路開拓」（35.2%）であり、次いで「人的資源（育成・確保）」（34.3%）の順となっている。

＜技術分野別の傾向＞

「販路開拓」では切削加工、鍛造加工、プラスチック成形・加工が、「人的資源（育成・確保）」では鋳造加工（鋳物・ダイカスト等）、プレス加工の回答割合が高くなっている。

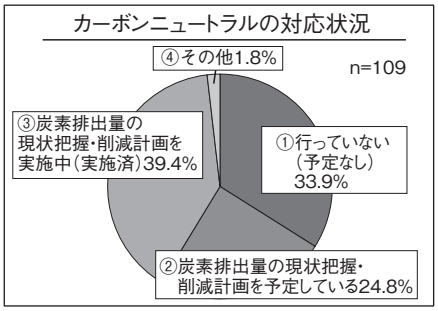


■カーボンニュートラル対応「実施中・実施済み」39.4%（従業員規模が小さいほど取組率が低い）

カーボンニュートラルの対応状況について尋ねたところ、「実施中・（実施済）」（39.4%）が最も高く、「今後の対応を予定」（24.8%）を合わせると、回答者の約6割がカーボンニュートラル対応への意欲的な姿勢が窺える。

＜従業員規模別の傾向＞

従業員規模が小さいほど、カーボンニュートラル対応を「行っていない（予定なし）」の回答割合が高くなっている。



中央会レディースクラブが通常総会・セミナーを開催

再任された谷田育子会長

県中小企業団体中央会レディースクラブ（谷田育子会長）は、6月21日にホテルグランヴェール岐山で「第25回通常総会」を開催した。

総会にはレディースクラブ顧問である野田聖子衆議院議員の代理として秘書の種田真一氏や、岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課長の渡部達弥氏等といった来賓や会員ら19名が出席し、上程された令和５年度事業報告・収支決算、令和６年度事業計画・収支予算案などについて審議し、原案のとおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、谷田育子会長が再任された。

総会終了後には、中央会との共催により女性部等活動支援研修会を開催し、レディースクラブ会員に加えて組合役職員ら計19名が参加した。

研修会では、「バトンを受け継ぐ勇気～アトツギ女性経営者の覚悟～」をテーマに、（株）田中工業所　代表取締役社長の田中佑子氏が講師を務めた。

田中氏より事業承継に至るまでの様々な体験談が語られた。最後に、跡を継ぐ『アトツギ』側に対しては、「事業承継は、先代の人生を継ぐことではない。自分はどうしたいのかを自分で考えてほしい。」跡を継がせる『アトツガセ』側に対しては、「思いを言葉として伝えてほしい」とのメッセージがあった。

セミナー終了後には、傍島茂夫中央会会長らの来賓を招き、懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。

青年中央会が通常総会を開催　－今期は50周年記念事業を予定－

総会の様子

県中小企業青年中央会（古田聡会長）は、6月13日にホテルパークで「第50回通常総会」を開催し、会員ら18名が出席した。

開会にあたり古田会長は「今年度をもって、本会は創立50周年を迎えることができた。これも偏に会員の皆さまの熱意と努力の賜物であり、今後も青年部の健全な運営と次世代リーダーの育成に取り組み、地域経済の発展に貢献していきたいと考えている。来年2月には記念事業も予定しており、引き続き皆様のお力添えをお願いしたい。」とあいさつした。

議案審議では、令和５年度事業報告及び収支決算、令和６年度事業計画及び収支予算などを審議し、いずれも原案どおり可決、承認された。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、会員青年部から15名の役員を選出し、会長には古田聡氏（岐阜県広告美術業（協））が再任された。

総会終了後には、来賓を招いて懇親会を開催し、各業界の状況や今後の動向等について意見交換するなど、会員相互の親睦を深めた。

県建設関連業団体部会が定会を開催

荒川晶一部会長

岐阜県建設関連業団体部会（荒川晶一部会長）は、6月25日にホテルグランヴェール岐山で「第47回定会」を開催した。

定会には岐阜県議会の猫田孝県議をはじめとする来賓や部会員ら11名が出席。上程された議案は全て原案のとおり可決、承認された。本部会では県土整備部・都市建築部・商工労働部の３部長に対する要望や県議会の各常任委員長を招いての「県官公需フォーラム」などを通して、官公需の受注機会確保と地元業者への優先発注等、業界の問題に対して今後も要望を行っていく。

県中小企業組合士協会が総会を開催

県中小企業組合士協会は、6月26日にホテルグランヴェール岐山で「第47回通常総会」を開催した。

総会には会員ら14名が出席し、上程された議案は全て原案のとおり可決、承認された。

総会終了後には、株式会社商工組合中央金庫　マーケティング部　百武伸英次長による「最近の経済金融情勢と中小企業の経営課題」をテーマとした研修会を開催した。また、引き続き開催した懇親会では25名が出席し、新たに加入した組合士を交えて交流を図った。

林副会長（左）、認定者（中央3人）と高橋会長（右）

【認定者】上村博紀・小島聖夏・土屋貴子（岐阜県金属工業団地（協））

組合等の活動

創立５０周年祝賀会を開催

岐阜県可児工業団地協同組合、協同組合岐阜県可児工業団地管理センター（山口正裕理事長）

岐阜県可児工業団地協同組合では、5月２２日に岐阜グランドホテルで、創立５０周年を迎えることを記念し、協同組合岐阜県可児工業団地管理センターと合同で祝賀会を開催した。関係者ら約１００名が参加し、地域経済の発展を誓い合った。

祝賀会には組合員のほか、古田肇知事、冨田成輝可児市長ら来賓が出席した。5月１５日に開催された両組合の通常総会では、役員改選が行われ、傍島茂夫前理事長から山口正裕理事長に交代した。

山口理事長は「美しい工業団地を創造し、先進の情報インフラを整備することで、若者から魅力を感じてもらえるスマートインダストリアルパークの構築を目指す」とあいさつした。

山口理事長による挨拶

創立７０周年記念式典・祝賀会を開催

飛騨印刷協同組合（保谷卓也理事長）

飛騨印刷協同組合は、5月１７日に高山市の高山グリーンホテルで「創立７０周年記念式典・祝賀会」を開催し、来賓や組合員など３５名が出席した。

保谷理事長は７０年の歩みを振り返りながら、「情報発信ツールの変化やコロナ禍におけるイベントの休廃止などによる紙媒体離れが進み、印刷業界が厳しい経営環境に置かれている。今後は、昔ながらの業態にこだわらず、新しい商材を作り出すことにも注力する必要がある。」とあいさつ。その後の記念講演では、株式会社光文堂の大橋慶三販売促進部次長により、「生成ＡＩの登場で、印刷業界は未体験ゾーンへ」と題して、生成ＡＩが印刷業界にもたらす革命的な変化について、実演を交えて紹介があった。参加した組合員からは「この大きな変革を前に、積極的に取り入れて前に進むのか、現状に留まるのか、決断を迫られている。」といった声が聞かれた。

保谷理事長による挨拶

「さるぼぼに感謝」飛騨国分寺で4,500体供養

飛騨のさるぼぼ製造協同組合（森林三樹夫理事長）

飛騨のさるぼぼ製造協同組合は今年で18回目となる「庚申祭」を4月26日に市内の飛騨国分寺で行い、全国から寄せられた約4,500体の「さるぼぼ人形」を供養した。「さるぼぼ」は飛騨地方で古くから家々の母親が子や孫の健やかな成長を願って作り与えてきた人形で、近年は飛騨のさるぼぼ製造協同組合の組合員らにより現代風にアレンジしたものが作られ、飛騨を代表するお土産品になっている。組合では2007年に猿を神の使いとして祀る「庚申堂」のある飛騨国分寺に「願掛けなでさるぼぼ」を寄贈した。また、その際に、「満願成就の棚」も設置しており、「願いが叶って不要になったがかわいそうで捨てられない」といった観光客の声に応えて、以来毎年「さるぼぼ供養」を行ってきた。

飛騨国分寺でさるぼぼ4,500体供養

森林理事長は「大切に使っていただいたお客様に感謝しながら、これからも供養を続けていきたい。」と語っている。

来館者過去最高　３割増の11万人

協同組合岐阜関刃物会館（田中彰理事長）

協同組合岐阜関刃物会館が運営する関の刃物直売所の2023年度の来館者数が前年度比３割増の過去最高11万人に達し、それに伴い販売額も３割増となっている。組合員の包丁・はさみ・爪切りなど約2,000点の商品をリーズナブルな価格で購入することが出来る。

コロナ禍で来館者数の伸び悩みに直面したが、令和３年３月に新築移転し、情報発信の強化、来館者向けのサービスも充実させた。

組合の桜田公明専務理事は「まだ一度も来館したことがない人達に情報発信を強化したい」と語った。

なお、館内では、本会事業を活用し製作した刃物の魅力を伝える映像が映し出されている。

館内の様子

八百津町と災害時等における応援協力・支援等に関する協定を締結

可茂ダンプトラック協同組合（成瀬理事長）

可茂ダンプトラック協同組合は、5月15日に八百津町役場にて『八百津町と災害時等における応援協力・支援等に関する協定』を締結した。

同協定では、八百津町において災害等が発生した場合、町の要請に応じて、組合で保有するダンプトラック148台を優先的に派遣する内容となっており、道路に貯まった土砂、瓦礫、産業廃棄物を運搬できるダンプトラックの確保、運転手の確保、24時間対応できる体制を確保するものである。行政がダンプトラック業界とこうした協定を結ぶのは全国で初めてとのことである。

成瀬理事長は、「災害時にスムーズに復旧が出来るよう八百津町と関係を作っていきたい。また、地元で発生したことは地元で対応していきたい」と話した。

左から順に可茂ダンプトラック(協)中村理事、成瀬理事長、金子町長、可茂ダンプトラック(協)若宮監事

金子町長は、「災害協定を結ぶことで、優先的に八百津町に対して活動してもらえるので助かる」と感謝を述べた。

高病原性鳥インフルエンザの防疫措置協力で県より感謝状授与

岐阜県高圧ガス協同組合（竹腰大介理事長）

本年1月に山県市内の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザに対し、殺処分や埋却、消毒など防疫措置を通じて迅速かつ効率的に事態の収束に協力したとして、岐阜県高圧ガス協同組合を含む19の団体と個人に岐阜県知事から感謝状が贈呈された。贈呈式は、令和6年4月17日に岐阜県庁で開催された。

今回の防疫措置協力は、平成29年10月に岐阜県との間で交わされた「家畜伝染病発生時における二酸化炭素ガスの供給に関する協定」に基づくもので、サイフォン付き高圧ガス容器に二酸化炭素ガスを充填し提供を行った。

当組合の竹腰理事長は、「微力ながら事態収束に貢献できて嬉しく思う。今後も家畜伝染病発生時はもとより様々な場面への高圧ガスの供給を通じて社会に貢献していきたい」と語った。

防疫措置協力感謝状

輪島朝市復興のため義援金を届ける

飛騨高山宮川朝市協同組合（笹田清康理事長）

飛騨高山宮川朝市協同組合および高山陣屋町朝市組合は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による火災に見舞われた輪島朝市組合(石川県輪島市)への復興支援として、両組合で募った義援金計137万円を冨水組合長へ届けた。

3組合は、9年ほど前に高山市が間に入り提携を結んでおり、以来、相互に訪問し交流会などを開催している。今回は、被災した輪島朝市の同業者に直接義援金を渡したいということで、高山市内の朝市に募金箱を設置し、組合員や市民、観光客からの善意を募った。

義援金について、冨水組合長は「とても感謝している。いつか高山の朝市で我々の元気な姿を見せたい」と話した。また、宮川朝市協同組合笹田理事長は「復興に相当の時間を要すると実感。高山の朝市にも輪島朝市のポスターを掲示したい」と話した。高山の両組合では引き続き寄付を募る意向である。

中央右　飛騨高山宮川朝市(協)笹田清康理事長

能登半島地震の被災地支援のため50万円の義援金を寄託

岐阜電気工事協同組合（高倉善一理事長）

岐阜電気工事協同組合は5月7日に、日本赤十字社岐阜県支部を訪れ、能登半島地震の被災地支援のため、50万円を寄託した。

当組合は、岐阜市、各務原市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡および本巣郡を含む岐阜地区の約240名の電気工事業者で組織されている。今回の義援金は、組合員からの寄付により集められたもの。

高倉理事長は、「隣県の悲報を聞き、心を痛めていた。組合員の中には現地で支援活動を行ったものもいる。被災された方の生活再建に役立ててほしい」と思いを語った。

中央　高倉理事長

全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和５年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。**「組合事例検索システム」**https://www.chuokai.or.jp/index.php/jireisearch/

岐阜県眼鏡商業協同組合

県民の目に係るサポート役：「岐阜眼鏡士」制度の展開

主な業種	眼鏡小売業を行う事業者				
住 所	〒500-8034　岐阜県岐阜市本町3丁目14番地6　加藤ビル2階				
ＵＲＬ	https://gifumegane.com/				
設 立	昭和37年11月	組合員	41人	出資金	18,915千円

■ 背景･目的

日本の眼鏡販売店においては国家資格がなくても開業できる状況にあり、眼鏡学の知識がなくても販売できるチェーン店が拡大していた。そのため組合設立と同時に、岐阜大学眼科学教授の呼びかけに初代理事長が応えて勉強会をスタートした。またこの勉強会で身につけた知識や技術を第三者的に認証し、サービスの品質を担保する「岐阜眼鏡士」制度を構築した。

その後「岐阜眼鏡士」制度は、眼鏡業界全体の自主認定「眼鏡士」制度の策定に影響を与えた。更には、令和3年から始まった国家検定「眼鏡作製技能士」の参考となった。

■ 取り組みの手法と内容

組合では最先端の研究ノウハウや実践ケースを持つ岐阜大学眼科と連携することで、上質な眼鏡をお客様に提供できる可能性があるとして勉強会をスタートさせた。中央会においては中小企業技能認定制度を提案し、「岐阜眼鏡士」制度の構築・運営を全面的にサポートしている。制度の運用においては、講習会の内容について岐阜県眼科医会と連携するとともに、岐阜眼鏡士の資格を持つ店舗は「岐阜県眼科医会指定店」として認定されている。眼鏡店のサービスや品質の信頼度を高めるだけではなく見え方に不安がある場合は、近隣の岐阜県眼科医会所属の眼科医へ紹介する体制を構築している。

岐阜眼鏡士制度の長年の運用実績が評価され、平成13年に眼鏡の業界団体である（公社）日本眼鏡技術者協会が運用する自主認定「眼鏡士」制度創設に繋がった。また令和3年に、国家検定「眼鏡作製技能士」がスタートした。

こうした状況の中、本会の専門家派遣事業を活用し、組合の将来ビジョンを策定するなか「岐阜眼鏡士」制度の今後の在り方（制度の存続の有無や運用等）について検討を行った結果、今後も眼科医会との強固な連携を図るため、国家検定と岐阜眼鏡士の両制度併用で運用する方向性が示された。

■成果とその要因

大学・眼科医会・中央会など関係各機関と長年にわたり連携し関係を強固なものにしてきたことにより、認定者数は累計で330人に及ぶ。また現在、岐阜県眼科医会の指定を受けている店舗数は55店舗あり組合員にとって有益な制度となっている。

「岐阜眼鏡士」認定

岐阜県眼科医会指定店認定

専門家派遣事業での検討風景

ポイント！

国家検定の誕生が、組合の将来ビジョン策定の契機となり、県民の目に係るサポート役として、組合独自制度の維持及び更なる知識の取得と技術向上を目指す方向性が固まった。

県内中小企業主要業種の景気動向 （6月末調査）

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP（http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html）に公開しております。

〔1〕6月の特色

◆景況感DI値マイナス21　前月比8ポイントの悪化
◆売上高DI値マイナス4　前月比13ポイントの悪化、
前月比で製造業は12ポイント･非製造業は15ポイントの悪化
収益状況DI値マイナス31　前月比10ポイントの悪化、
非製造業は前月比18ポイントの悪化
◆依然として円安や原材料･資材･エネルギー価格の高騰･高止まりに関するコメントは多く寄せられている
◆自動車メーカーの認証不正問題の影響を懸念する声がある

6月次景況

項目	DI値
景況	-21（-8）
売上高	-4(-13)
販売価格	20（±0）
収益状況	-31(-10)
資金繰り	-12（-2）
雇用人員	-9（-1）

カッコ内は前月比増減ポイント

製造業

区分	業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
		前年同月比					
食料品	牛乳	◎	◎	—	—	—	—
	食肉（国産）	◎	◎	—	—	—	—
	菓子	◎	—	—	—	—	▲
	米菓	—	—	▲	—	—	—
	製麺	◎	—	◎	—	—	—
繊維・同製品	撚糸	—	◎	—	—	—	▲
	ニット工業	▲	—	▲	—	—	—
	毛織物	—	—	—	—	◎	—
	合成繊維織物	▲	—	▲	—	—	▲
	メンズアパレル	▲	◎	—	—	—	—
	婦人・子供服	▲	▲	▲	—	▲	▲
	縫製（既製服）	—	—	—	—	—	—
木材・木製品	製材	▲	—	▲	—	—	▲
	銘木	▲	▲	▲	—	—	—
	家具	◎	—	◎	—	—	—
	東濃ひのき	▲	▲	▲	—	▲	—
紙・紙加工品	機械すき和紙	◎	—	◎	◎	—	◎
	特殊紙	—	—	—	—	—	—
	紙加工品	▲	—	▲	—	—	▲
印刷	印刷	▲	—	▲	—	—	▲
化学ゴム	プラスチック	◎	◎	◎	—	—	—
窯業・土石	陶磁器（工業）	—	◎	—	—	▲	—
	タイル	▲	◎	—	—	—	▲
	窯業原料	—	—	—	—	—	—
	石灰	▲	◎	▲	—	▲	—
	生コンクリート	—	—	—	—	—	—
	砂利生産	—	—	—	—	—	—
	砕石生産	▲	—	—	—	—	—
鉄鋼・金属	鋳物	▲	—	—	—	—	▲
	刃物等金属製品(輸出)	◎	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(内需)	—	—	—	—	—	—
	メッキ	▲	—	▲	—	—	—
一般機械	県金属工業団地	—	—	▲	▲	▲	—
	可児工業団地	▲	◎	▲	—	—	▲
	金型	◎	—	▲	▲	—	—
輸送用機器	輸送用機器	◎	—	—	—	—	◎

非製造業

区分	業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
		前年同月比					
卸売業	電設資材卸	—	—	—	—	—	—
	陶磁器産地卸	◎	◎	—	—	—	—
	機械・工具販売	▲	—	▲	▲	—	▲
小売業	青果販売	▲	▲	▲	—	—	—
	水産物商業	—	◎	—	—	—	—
	家電機器販売	—	—	—	—	—	—
	メガネ販売	—	—	—	—	—	—
	中古自動車販売	—	◎	▲	▲	—	—
	石油製品販売	◎	◎	—	—	—	—
	共同店舗（飛騨）	▲	—	▲	▲	—	—
	生花販売	▲	▲	▲	▲	—	▲
商店街	岐阜市商店街	▲	—	▲	▲	—	▲
	大垣市商店街	—	◎	▲	—	—	—
	高山市商店街	▲	—	▲	▲	—	▲
サービス業	自動車車体整備	—	◎	—	—	—	—
	長良川畔旅館	◎	—	—	—	—	—
	下呂温泉旅館	◎	◎	—	—	—	—
	高山旅館	◎	◎	—	◎	—	◎
	クリーニング	▲	—	▲	▲	—	▲
	広告美術	—	◎	▲	—	—	—
	旅行業	◎	◎	—	—	—	—
	理容・美容業	◎	—	—	—	—	—
建設業	土木（岐阜地区）	◎	—	—	—	—	—
	土木（飛騨地区）	◎	—	—	—	—	—
	建築設計	▲	▲	▲	▲	—	▲
	鉄構造物	—	▲	—	—	—	—
	電気工事	◎	◎	▲	—	▲	▲
	管設備工事	—	—	—	—	—	—
	建築板金	▲	▲	▲	—	—	▲
	室内装飾	—	—	—	—	—	—
	木造建築	◎	—	◎	—	▲	—
運輸業	貨物運送(岐阜地区)	—	—	—	—	—	—
	軽運送	—	◎	—	—	—	—
	貨物運送（県内）	—	◎	—	—	—	—

凡例
◎：［増加］、［上昇］、［好転］
—：［不変］
▲：［減少］、［下降］、［悪化］

「第76回中小企業団体全国大会（福井県）」のご案内

全国の中小企業団体が一堂に会する「第76回中小企業団体全国大会」が今年は福井県で開催されます！

全国約3万組合等の総意を内外に広く表明し、国等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的としています。

多くの組合の役職員、組合員のご参加いただけますようお願い申し上げます。

【日　　時】令和6年10月24日（木）

【場　　所】「フェニックス・プラザ　エルピス大ホール」
（福井市田原1丁目13番6号）

【大会参加費】1人 6，600円

【申込方法】詳細が決まりましたら、本会HPに掲載します

【問 合 せ】岐阜県中央会　連携支援部　TEL058−277−1103

DXについて知ろう

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である石井克成DXアドバイザーに毎号、バックオフィス業務等へのDX導入に関する情報提供を行っております。今年度は、石井アドバイザーが支援した過去の特徴的な事例をもとに、DXに取り組むにあたってのきっかけや方法についてご執筆いただきます。

前回に引き続き、伝統工芸の事業者さんの事例についてご紹介いただきます。【お問合せ窓口】TEL:058−277−1104

社長の頭の中を見える化２

伝統工芸の事業者さんの課題は、
「社長の頭の中の見える化」です。
その為に、まずは、環境整備から始めました。
WIFI環境が整い、パソコンを購入。
いよいよ、「見える化」の作業を始めます。
今回の目的は、社長の頭の中にある、
「技術と商品の仕様」をデジタル化です。

通常で考えれば、「データベースの構築」となるのですが、いきなりデータベースの構築ではハードルが高い、と考えました。
そこで、「エクセル」を活用することに。

跡継ぎ候補の方とヒアリングを重ねていくうちに、「見える化」の具体的な中身がわかってきました。
この事業者さんの商品は、大きく分けると1種類しかないのですが、客先毎に細かな仕様が決まっていて、「仕様」は数十種類にものぼります。
溝の本数、色、大きさ等、本当に細かな違いで、価格もバラバラ。
改めて、社長が長年積み重ねてきた年輪のようなものを感じた瞬間でした。

次の作業は、「見える化する項目」の洗い出し。
あまり細かく分類してしまうと、後々、使い勝手の悪いものになってしまいます。
逆に、大雑把な項目にしてしまうと、使えないデータとなってしまいます。
一つ一つ項目をあげて、そこに入れていくデータは「数値」なのか「テキスト」なのかを整理していきました。

項目が決まり、次に入力となります。
ここでも注意が必要です。
エクセルは、見栄えを良くするために、セルを結合したり、罫線を引いたりすることができます。
もちろん、便利な機能ではあるのですが、データベースとして構築していく際には、この機能は邪魔です。

私はこれまでにエクセルを使われている事業者さんをたくさん見てきました。その中でいくつかの事業者さんは、「見栄え」にこだわった使い方をされていました。
これは、報告書としては良いかもしれないのですが、エクセル本来の「表計算」という面からはあまり推奨できる使い方ではありません。
次回は、「エクセルの入力方法」についてお届けします。

株式会社あずきプランニング
代表取締役　石井 克成　氏
https://azukiplan.co.jp/

石井克成　氏

商工中金の
中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して
対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、
一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。
これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや
補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がける
さまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定（当金庫内比較）	固定金利の半年複利（元本保証）	1年、2年、3年から期間が選べる

＼ 安心、確実、お得に増やす ／

定期預金 マイハーベスト

岐 阜 支 店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

https://www.shokochukin.co.jp/ 商工中金 検索

人を思う。未来を思う。
商工中金

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。